

【資料 1】

1. 平成 28 年度 一般会計等財務書類

(1) 一般会計等財務書類 4 表

【様式第 1 号】一般会計等貸借対照表

【様式第 2 号】一般会計等行政コスト計算書

【様式第 3 号】一般会計等純資産変動計算書

【様式第 4 号】一般会計等資金収支計算書

(2) 注記（一般会計等）

(3) 附属明細書（一般会計等）

【様式第 5 号】 1. 貸借対照表の内容に関する明細

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

※ 記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計数と一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは、「0」を表示し、計数がないときは、「-」を表示しています。

1. 平成28年度 一般会計等財務書類

(1) 一般会計等財務書類4表

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	150,233	固定負債	54,677
有形固定資産	136,803	地方債	47,461
事業用資産	71,227	長期未払金	-
土地	31,037	退職手当引当金	7,177
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	80,735	その他	39
建物減価償却累計額	△ 44,317	流動負債	6,114
工作物	6,520	1年内償還予定地方債	5,120
工作物減価償却累計額	△ 3,548	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	529
航空機	-	預り金	365
航空機減価償却累計額	-	その他	100
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	800		
インフラ資産	64,071		
土地	8,101		
建物	1,346		
建物減価償却累計額	△ 890		
工作物	124,937		
工作物減価償却累計額	△ 69,727		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	305		
物品	4,859		
物品減価償却累計額	△ 3,354		
無形固定資産	250		
ソフトウェア	250		
その他	-		
投資その他の資産	13,180		
投資及び出資金	3,036		
有価証券	-		
出資金	3,036		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,128		
長期貸付金	195		
基金	8,861		
減債基金	-		
その他	8,861		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 41		
流動資産	17,222		
現金預金	1,418		
未収金	204		
短期貸付金	8		
基金	15,603		
財政調整基金	14,440		
減債基金	1,163		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11		
資産合計	167,454		
		負債合計	60,791
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	165,843
		余剰分(不足分)	△ 59,180
		純資産合計	106,664
		負債及び純資産合計	167,454

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	43,163
業務費用	21,929
人件費	8,165
職員給与費	7,259
賞与等引当金繰入額	529
退職手当引当金繰入額	-
その他	377
物件費等	13,058
物件費	7,058
維持補修費	1,092
減価償却費	4,908
その他	-
その他の業務費用	707
支払利息	440
徴収不能引当金繰入額	52
その他	215
移転費用	21,234
補助金等	3,779
社会保障給付	9,965
他会計への繰出金	7,449
その他	41
経常収益	1,253
使用料及び手数料	388
その他	865
純経常行政コスト	41,911
臨時損失	388
災害復旧事業費	41
資産除売却損	346
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	363
資産売却益	187
その他	175
純行政コスト	41,936

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	107,338	164,097	△ 56,760
純行政コスト(△)	△ 41,936		△ 41,936
財源	41,693		41,693
税収等	31,653		31,653
国県等補助金	10,040		10,040
本年度差額	△ 243		△ 243
固定資産等の変動(内部変動)		2,177	△ 2,177
有形固定資産等の増加		6,135	△ 6,135
有形固定資産等の減少		△ 5,411	5,411
貸付金・基金等の増加		2,238	△ 2,238
貸付金・基金等の減少		△ 784	784
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 431	△ 431	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 674	1,746	△ 2,420
本年度末純資産残高	106,664	165,843	△ 59,180

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,485
業務費用支出	16,973
人件費支出	8,162
物件費等支出	8,370
支払利息支出	440
その他の支出	-
移転費用支出	21,512
補助金等支出	4,057
社会保障給付支出	9,965
他会計への繰出支出	7,449
その他の支出	41
業務収入	40,719
税込等収入	31,789
国県等補助金収入	7,698
使用料及び手数料収入	388
その他の収入	845
臨時支出	41
災害復旧事業費支出	41
その他の支出	-
臨時収入	1,234
業務活動収支	3,428
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,963
公共施設等整備費支出	6,119
基金積立金支出	1,561
投資及び出資金支出	279
貸付金支出	4
その他の支出	-
投資活動収入	1,837
国県等補助金収入	1,108
基金取崩収入	338
貸付金元金回収収入	20
資産売却収入	367
その他の収入	5
投資活動収支	△ 6,126
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,120
地方債償還支出	4,983
その他の支出	137
財務活動収入	6,154
地方債発行収入	6,154
その他の収入	-
財務活動収支	1,033
本年度資金収支額	△ 1,665
前年度末資金残高	2,719
本年度末資金残高	1,054
前年度末歳計外現金残高	515
本年度歳計外現金増減額	△ 151
本年度末歳計外現金残高	365
本年度末現金預金残高	1,418

(2) 注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資金の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、耐用年数は原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に従っており、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 3年～60年

物品 3年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当なし

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償等引当金

該当なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（伊勢市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

土地取得特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 3.6%

将来負担比率 ー

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

2,461 百万円

⑦ 過年度修正等に関する事項

開始時固定資産台帳の見直しによる調査判明資産の計上、既に所有していない資産の消去を純資産変動計算書の無償所管替等に計上しています。

当期に、減債基金の区分を固定資産から流動資産に全額振替えています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産 2,608 百万円

土地 2,608 百万円
建物 0 百万円
インフラ資産 210 百万円
土地 210 百万円

上記の金額は平成 29 年 3 月 31 日時点における簿価を記載しています。

- ③ 減債基金に係る積立不足額 該当なし
- ④ 基金借入金（繰替運用）
- 財政調整基金 1,750 百万円（期間：平成 28 年 3 月 17 日～平成 28 年 5 月 11 日）
950 百万円（期間：平成 28 年 3 月 22 日～平成 28 年 5 月 30 日）
350 百万円（期間：平成 28 年 3 月 31 日～平成 28 年 9 月 29 日）
400 百万円（期間：平成 28 年 4 月 18 日～平成 28 年 5 月 30 日）
350 百万円（期間：平成 28 年 10 月 3 日～平成 29 年 3 月 31 日）
400 百万円（期間：平成 28 年 12 月 7 日～平成 29 年 3 月 31 日）
1,000 百万円（期間：平成 29 年 2 月 28 日～平成 29 年 3 月 3 日）
- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
58,369 百万円
- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|------------|
| 標準財政規模 | 29,905 百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 5,237 百万円 |
| 将来負担額 | 86,069 百万円 |
| 充当可能基金額 | 22,454 百万円 |
| 特定財源見込額 | 14,158 百万円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 58,369 百万円 |
- ⑦ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
140 百万円

- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当なし

- (4) 純資産変動計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 $\Delta 2,258$ 百万円
② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	51,014 百万円	49,964 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	599 百万円	596 百万円
繰越金に伴う差額	$\Delta 1,669$ 百万円	—
前年度地方自治法 233 条の 2 の規定による基金繰入額	—	1,050 百万円
資金収支計算書	49,944 百万円	51,609 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅新築資金等貸付事業特別会計、土地取得特別会計）の分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,428 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,108 百万円
未収債権額の増加（減少）	$\Delta 231$ 百万円
未払債務額の増加（減少）	0 百万円
減価償却費	$\Delta 4,908$ 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	$\Delta 3$ 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	278 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	11 百万円
投資損失引当金繰入額（増減額）	169 百万円
資産除売却益（損）	$\Delta 137$ 百万円
その他（増減額）	42 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	$\Delta 243$ 百万円

- ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	4,000 百万円
一時借入金に係る利子額	0 百万円

- ⑤ 重要な非資金取引

該当なし

(3) 附属明細書(一般会計等)

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	116,815	6,210	3,934	119,091	47,864	2,039	71,227
土地	30,856	559	378	31,037	-	-	31,037
建物	78,581	4,768	2,615	80,734	44,317	1,841	36,418
工作物	6,678	328	487	6,520	3,548	197	2,972
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	700	555	455	800	-	-	800
インフラ資産	134,362	1,442	1,115	134,688	70,617	2,521	64,071
土地	8,531	35	465	8,101	0	0	8,101
建物	1,350	34	38	1,346	890	29	456
工作物	124,300	1,158	522	124,938	69,726	2,491	55,210
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	181	215	91	305	-	-	305
物品	4,824	87	52	4,859	3,354	268	1,505
合計	256,001	7,738	5,102	258,638	121,835	4,828	136,803

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,340	42,002	4,969	2,740	1,471	6,084	5,620	71,227
土地	4,981	17,608	1,658	1,990	963	461	3,376	31,037
建物	3,274	22,533	3,253	729	502	3,963	2,164	36,418
工作物	85	1,120	53	22	7	1,648	37	2,972
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	740	5	-	-	11	43	800
インフラ資産	56,220	2,534	-	-	5,099	-	219	64,071
土地	5,369	2,516	0	0	0	0	215	8,101
建物	456	0	0	0	0	0	0	456
工作物	50,127	19	0	0	5,062	0	4	55,210
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	266	-	-	-	39	-	-	305
物品	17	122	5	57	2	1,212	89	1,505
合計	64,576	44,658	4,974	2,797	6,572	7,296	5,928	136,803

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
伊勢志摩総合地方卸売市場(株)	330	1,222	403	800	800	41.3	338	-	330
病院事業	738	6,331	5,668	822	822	89.7	596	-	-
水道事業	1,570	25,675	11,525	13,648	13,648	11.5	1,628	-	-
下水道事業	83	68,167	60,262	6,735	6,735	1.2	98	-	-
合計	2,721	101,396	77,857	22,005	22,005		2,659	-	330

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
(株)三重県松阪食肉公社	106	814	189	624	100	106.4	665	-	106	106
伊勢鉄道(株)	9	669	161	508	360	2.5	13	-	9	9
三重県農業信用基金協会	6	89,559	85,522	4,036	2,875	0.2	8	-	6	6
三重県信用保証協会	97	372,889	336,164	36,725	26,201	0.4	136	-	97	97
三重県畜産協会	0	1,105	223	882	-	-	-	-	0	0
三重県漁業信用基金協会	3	10,022	8,157	1,865	1,084	0.2	4	-	3	3
三重県青果物価格安定基金協会	3	724	489	235	19	14.6	34	-	3	3
三重県漁業操業安全協会	0	187	-	187	173	0.1	0	-	0	0
三重県私学振興会	3	4,190	3,862	328	-	-	-	-	3	3
三重県水産振興事業団	19	5,920	721	5,199	3,400	0.6	29	-	19	19
三重県救急医療情報センター	0	62	27	34	11	3.0	1	-	0	0
三重県緑化推進協会	5	386	4	382	333	1.5	6	-	5	5
リバーフロント研究所	3	2,006	323	1,683	542	0.6	9	-	3	3
三重県国際交流財団	7	737	8	729	538	1.4	10	-	7	7
三重県農林漁業後継者育成基金	21	2,644	624	2,021	600	3.6	72	-	21	21
暴力追放三重県民センター	15	1,082	0	1,082	1,058	1.4	15	-	15	15
いせしま森林組合	5	280	92	188	67	6.8	13	-	5	5
三重県環境保全事業団	2	10,942	5,836	5,105	900	0.2	12	-	2	2
(有)サンファームおばた	0	37	6	31	3	2.9	1	-	0	0
三重県建設技術センター	0	2,450	716	1,734	55	0.4	8	-	0	0
地方公共団体金融機構	10	25	25	0	-	-	144	-	10	10
下野工場団地協同組合	1	50	2	47	33	3.0	1	-	1	1
(株)ZTV	0	30	17	13	1	5.1	1	-	0	0
伊勢まちづくり(株)	1	24	3	21	20	3.0	1	-	1	1
合計	316	506,833	443,172	63,661	38,373		1,182	-	316	316

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	10,510	3,580	-	350	14,440	14,440
減債基金	963	200	-	-	1,163	1,163
ふるさと創生基金	211	586	-	-	797	797
国際交流基金	60	-	-	-	60	60
庁舎整備基金	11	-	-	-	11	11
職員退職手当基金	40	400	-	-	440	440
月僱金復興社会事業基金	8	-	-	-	8	8
地域福祉基金	446	-	-	-	446	446
災害援護基金	7	100	-	-	107	107
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	47	0	-	-	47	47
河川環境基金	10	0	-	-	10	10
育英基金	69	0	-	-	69	69
文化振興基金	79	100	-	-	179	179
地域振興基金	3,039	400	-	-	3,439	3,439
景観形成基金	334	100	-	-	434	434
森林づくり基金	2	-	-	-	2	2
民俗伝統行事継承基金	98	-	-	-	98	98
住宅新築資金等貸付事業基金	25	-	-	-	25	25
土地開発基金	2,688	-	-	※1	2,688	3,231
合計	18,647	5,466	-	350	24,463	25,006

※1: 土地開発金(その他)には543百万円の貸付債権がありますが、土地取得特別会計への貸付であるため、貸借対照表上の基金には計上していません

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
伊勢志摩総合卸売市場貸付金	186	-	5	-	191
その他の貸付金					
まちなみ保全事業貸付金	1	-	1	-	2
総合型地域スポーツクラブ活動支援貸付金	2	-	-	-	2
住宅新築資金等貸付金	6	-	2	-	8
合計	195	-	8	-	203

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
伊勢市福祉資金貸付金	42	-
伊勢市災害援護資金貸付金	10	-
生活支援貸付金(東日本大震災)	1	-
住宅新築資金等貸付金	325	-
小計	378	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	117	7
市民税(法人)	22	1
固定資産税	393	24
軽自動車税	11	1
都市計画税	76	5
その他の未収金		
分担金及び負担金	15	0
使用料及び手数料	9	0
財産運用収入	1	0
財産売払収入	14	0
諸収入(雑入)	92	2
小計	750	41
合計	1,128	41

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	45	3
市民税(法人)	4	0
固定資産税	91	5
軽自動車税	7	0
都市計画税	19	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	3	0
使用料及び手数料	1	0
財産運用収入	0	0
財産売払収入	-	-
諸収入(雑入)	34	1
小計	204	11
合計	204	11

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,514	324	2,514	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	490	64	472	13	5	-	-	-	-
災害復旧	37	8	37	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,572	194	1,486	-	86	-	-	-	-
一般単独事業	21,742	2,804	860	2,927	15,402	-	-	-	2,554
その他	1,927	125	425	1,111	337	-	-	-	54
【特別分】									
臨時財政対策債	23,476	1,383	17,058	6,417	-	-	-	-	-
減税補てん債	761	156	761	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	63	63	63	-	-	-	-	-	-
合計	52,581	5,120	23,675	10,468	15,829	-	-	-	2,608

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
52,581	45,072	6,561	681	86	89	67	25	0.74%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
52,581	5,120	5,293	5,332	5,121	4,649	17,175	7,467	2,173	251

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	51	41	51	-	41
徴収不能引当金(流動資産)	12	11	12	-	11
投資損失引当金	169	-	-	169	-
退職手当引当金	7,455	-	-	278	7,177
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	526	529	526	-	529
合計	8,213	580	589	447	7,757

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	自治会集会所建設事業補助金	自治会	10	自治会集会所建設等に係る支援
	高齢者福祉施設等整備費補助金	民間介護事業者等	17	民間高齢者福祉施設整備に係る支援
	民間保育所等施設整備事業補助金	民間保育所等	33	民間保育所施設整備に係る支援
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	合併処理浄化槽設置者	85	合併処理浄化槽設置に係る支援
	市街地再開発事業等補助金	民間事業者	89	伊勢市駅前地区の市街地再開発事業等に係る支援
	木造住宅耐震補強事業費補助金	補助対象者	11	耐震診断で倒壊の可能性が高いとされた木造住宅の耐震補強工事に係る支援
	県営事業負担金	三重県	138	県が実施する土地改良事業、港湾改修事業、街路整備事業に係る経費負担
	その他	対象者	18	
	計		402	
その他の補助金等	ふるさと未来づくり資金	まちづくり協議会	180	まちづくり協議会の運営及び活動に係る支援
	高齢者用年金生活者等支援臨時福祉給付金	支給対象者	392	政府の「一億総活躍社会」の実現に向けた、低年金受給者への支援及び高齢者世帯の所得全体の底上げを目指した給付金
	障害・遺族基礎年金等受給者用年金生活者等支援臨時福祉給付金	支給対象者	82	
	伊勢二見鳥羽有料道路の無料化協力金	三重県道路公社	160	伊勢二見鳥羽有料道路の無料化協力金に関する協定書に基づく経費負担
	社会福祉協議会運営事業負担金	伊勢市社会福祉協議会	85	伊勢市社会福祉協議会の管理運営に関する支援
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園	61	私立幼稚園の園児保護者の負担軽減
	一部事務組合負担金	一部事務組合 5団体	1,236	一部事務組合に対する経費負担金
	その他	対象者	1,180	
	計		3,377	
合計		3,779		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	16,702	
		地方譲与税	335	
		利子割交付金	28	
		配当割交付金	69	
		株式等譲渡所得割交付金	40	
		地方消費税交付金	2,146	
		ゴルフ場利用税交付金	17	
		自動車取得税交付金	89	
		国有提供施設等所在地市町村助成交付金	80	
		地方特例交付金	70	
		地方交付税	10,793	
		交通安全対策特別交付金	17	
		分担金及び負担金	930	
		寄附金	84	
		その他(他会計からの収入等)	252	
	小計	31,653		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,063
			県支出金	45
			計	1,108
		経常的補助金	国庫支出金	5,948
県支出金			2,984	
計			8,932	
小計	10,039			
合計	41,692			
住宅新築資金等貸付事業特別会計	国県等補助金	国庫支出金	-	
		県支出金	1	
		計	1	
	小計	1		
合計	1			
一般会計等	税収等		31,653	
	国県等補助金	資本的補助金	1,108	
		経常的補助金	8,932	
		小計	10,040	
	合計	41,693		

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	41,936	8,932	2,348	23,674	6,981
有形固定資産等の増加	6,135	1,108	3,806	704	518
貸付金・基金等の増加	2,238	-	-	2,155	83
その他	-	-	-	-	-
合計	50,309	10,040	6,154	26,533	7,582

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	1,054
短期投資	-
合計	1,054